

京都レッツラーン大学校 の実現可能性調査 最終報告書

概要

京都府緊急雇用対策事業「NPOからの提案型事業」「セイフティネットとしての京都レッツラーン大学校の構築」(平成21-23年度)の最終報告書である。生涯職能学習社会の実現を目指して中小企業の関係者ならびに技術者が主体となって組織構成する専門職能育成のための大学校である。高度の専門的知識であっても分散同期型協働学習によって習得することができるので、京都府下の南部ならびに中北部に地域密着型の大学校を設立し、それを組織、運営、評価、監査するための「一般社団法人京都レッツラーン大学校評価監査機構」ならびに「一般財団法人京都レッツラーン大学校助成基金」の設置を提案している。

代表 西之園晴夫

担当 堀出雅人 日高由紀 岡田 洋

平成24年3月31日

目 次

	ページ
I 京都レッツラーン大学校の概要	
1 理念と目的	2
2 組織	2
3 対象者	4
4 学習コースの構成	
4.1 学習内容の選定	5
4.2 学習方法と情報端末	5
4.3 不公式の分散同期型協働学習	6
5 結論	6
付表 I-1 利害関係者(ステークホルダ)の訪問先一覧	7
II 京都レッツラーン大学校実現可能性調査報告書	
1 わが国の高等教育が当面する課題	
1.1 雇用問題と高等教育	9
1.2 中小企業と雇用問題	11
1.3 教育費の高騰と学習の機会	12
1.4 教育費と少子化	14
1.5 大学型高等教育の偏り	16
2 無償の高等教育(非大学型)の実現可能性	
2.1 高等教育の無償化を目指す国際的合意	17
2.2 不公式学習と情報通信技術(ICT)の進歩	18
2.3 国際規格 ISO29990(学習サービス業)	19
2.4 厚生労働省の職業能力評価基準	19
2.5 学習重視の高等教育	20
3 非大学型高等教育の方向性	
3.1 非大学型高等教育のモデル	20
3.2 多人数一斉授業から多人数協働学習へ	22
3.3 準備第Ⅰ期：多人数授業での同期型グループ学習	21
3.4 準備第Ⅱ期：プロジェクト型のチーム学習	24
3.5 準備第Ⅲ期：自己成長モデルによる学習	26
4 京都レッツラーン大学校の構想	
4.1 講義形式の授業からの教材制作	27
4.2 開講のための試行講座	28
4.3 レッツラーン大学校での学習開発方法	29
5 京都レッツラーン大学校の組織	
5.1 利害関係者(ステークホルダ)	30
5.2 第Ⅰ期：メタファ「冒険旅行」による協働学習	33
5.3 第Ⅱ期：メタファ「持ち寄りパーティ」による分散同期型協働学習	34
5.4 試行講座参加者の感想	36
6 分散同期型協働学習による京都レッツラーン大学校の実現可能性	34
参考文献	38
付表 II-1 教育基本法と京都レッツラーン大学校の学習基本宣言(案)	39
付表 II-2 MACETO モデルの変数リスト	40
付表 II-3 教材開発と学習指導の命題	42

I 京都レッツラーン大学校の概要

1. 理念と目的

わが国の雇用問題はきわめて厳しい状況であり、「生活する、働く、学ぶ」の関係が変化している。これまで「学校や大学でまず学び、それから働き、その結果として生活できる」ことが保障されてきたが、変動社会さらに知識基盤社会では「生活の安定を確保するために働き、有能な職業人であるために学ぶ」という生涯職能学習が求められている。全事業従事者の四分の三を占める中小企業が雇用を生み出す最有力者であるが、その活力を回復するために技術者、多様な求職者、中小企業に就職希望する学生などが学びのネットワークを形成して、分散していても ICT を活用して協働学習できる京都レッツラーン大学校を設立する。

2. 組織

情報端末が普及している社会において生涯職能学習社会を実現するためには、学校や大学での公式学習(formal learning)だけでは十分に対応できない。多様化と変動の激しい時代にあつて、公式教育(学校や大学)とそこで学ばれる公式学習で対応しようとする、教育コストは上昇し中小企業や求職者のニーズに応えることはできない。このような事態に対応する政策として OECD や UNESCO が提唱している不公式学習(non-formal learning, 本文で詳述する)は、知識基盤社会において効果的な教育訓練の方法として注目されている。大学以外の道としての高等教育は、教育費の高騰に悩まされている先進諸国においても真剣に追求されており、わが国でも非大学型高等教育という概念が使われ始めて、そのための制度や方法が研究開発されている。図 1 は京都レッツラーン大学校の経営組織を支える利害関係者(ステークホルダ)によって維持されて、変動の激しい知識基盤社会において中小企業の就業技術者はもちろん、失業者、求職者、中小企業に就職を希望する学生を受け入れて、受講料を低額にして参加者が感謝しながら学べる生涯職能学習機関の経営組織である。その利害関係者とは以下の人々である。

- ・ 地域住民, 地域産業関係者, 市町村行政, 生涯学習/雇用問題関係者, 産業振興関係者
- ・ 厚生労働省, 職業能力開発協会, ハローワーク
- ・ 大学, 研究所, 高等専門学校, 職業高校, ポリテクカレッジ, 職業能力開発大学校
- ・ 民間教育訓練関連機関, 学習サービス業

京都レッツラーン大学校は、学校教育法第 1 条に規定されている学校、大学、高等専門学校の系列としての教育訓練機関ではなく、学習者が中心になって構成する NPO 法人組織の中小企業技術者の「学びネット」である。NPO 法人京都レッツラーン大学校を京都府下の地域のニーズに応じることのできる組織とするために、その上部組織として「一般社団法人京都レッ

中小企業を支援するNPO法人京都レッツラーン大学校

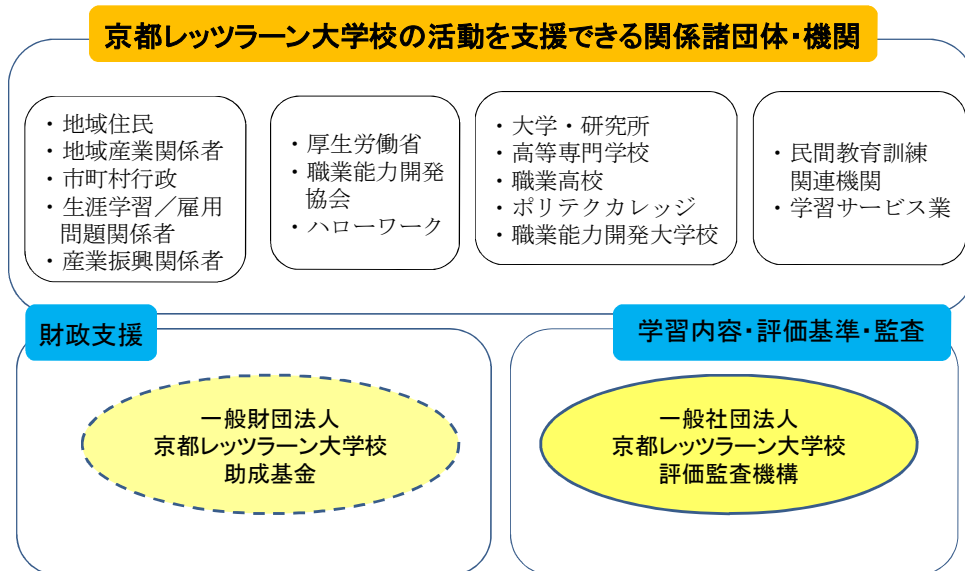


図2

1 京都レッツラーン大学校の利害関係者・機関(ステークホルダ)

「京都レッツラーン大学校評価監査機構」と「一般財団法人京都レッツラーン大学校助成基金」とを設立する。

一般社団法人「京都レッツラーン大学校評価監査機構」:

さまざまな学習者、中小企業経営者、教育・労働行政関係者、各種教育機関、一般市民などの協力者によって京都レッツラーン大学校のコースの設置と運営の方針、学習内容の選定、学習成果の評価基準の策定等、カリキュラムの基本を審議し決定するとともに、NPO 法人京都レッツラーン大学校の運営の評価と監査ならびに一般財団法人京都レッツラーン大学校助成基金の活動を評価し監査する組織である。

一般財団法人「京都レッツラーン大学校助成基金」:

NPO 法人京都レッツラーン大学校の活動の財政基盤を確保する。ここでは、資金、人財、知財を有効に組織化して、学習者の財政負担をできるだけ軽減する。NPO 法人京都レッツラーン大学校は人的物的貢献、寄付による講座の開催などさまざまな資財を調達する必要があるが、地域に密着した大学校単独では財政的に不安定である。そこで利害関係者によって資材面を支援し運用するための財団組織である。

図2にはNPO 法人京都レッツラーン大学校の位置付けを示している。京都府下の南部、中

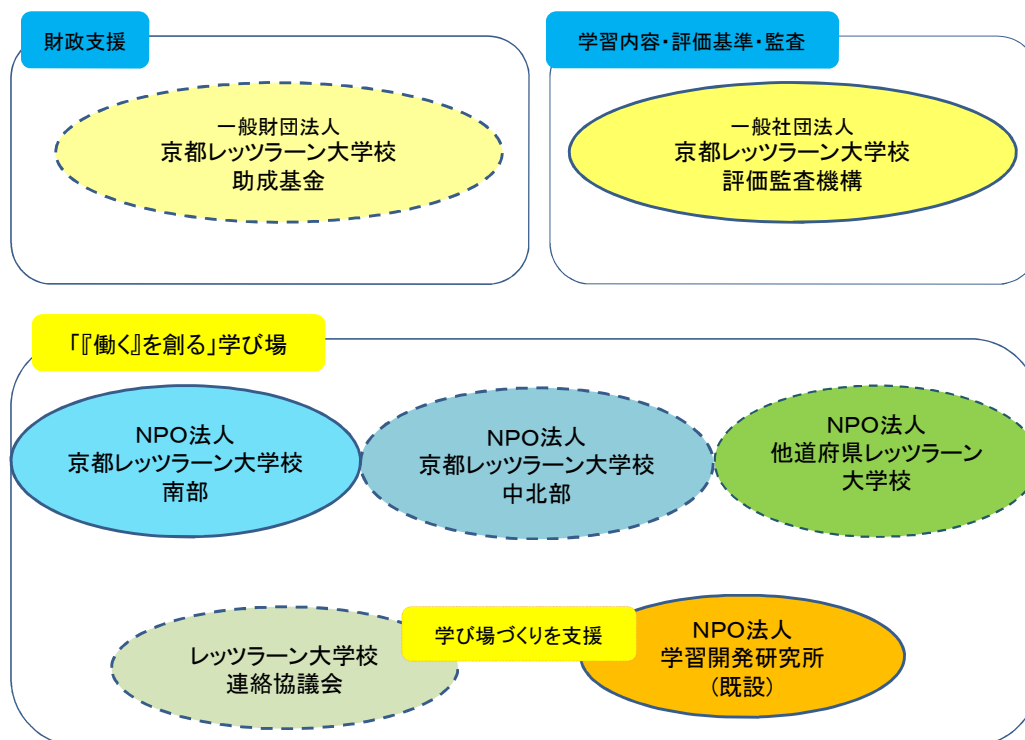


図2 NPO 法人京都レッツラーン大学校を支援する財団と法人

部、北部においては地域のニーズは大きく異なっているので、それぞれの地域に当事者によって設置・運営される大学校が不可欠である。そこで各地域に設置されることを予定して、当面、NPO 法人京都レッツラーン大学校南部と NPO 法人京都レッツラーン大学校中北部ならびに他府県とくに東北地方の中小企業支援(石巻、仙台とはすでに連絡済み)のために設置が予定されているので、大学校をさまざまな面で支援し評価監査するという機能が期待されている。そのため連絡協議会と学習開発のための NPO 法人学習開発研究所とを位置づけている。

3 対象者

京都レッツラーン大学校では、主につぎのような対象者を想定している、

- ①協賛中小企業の職能向上を目指す技術・技能者，高卒就職者
- ②就職を目指す失業者，生活保護世帯など，なかでも若者ならびに有能な中高年の求職者
- ③中小企業に就職することを目指す大学生，中小企業を理解したい学生

これらの人々を対象としているので高額を受講料を設定することはできない。大学校の学習者が財政的に安定するためには地域住民を含めての多くの利害関係者の支援が必要である。

4 学習コースの構成

4.1 学習内容の選定

地域の中小企業の専門的ニーズを確定するために、京都府下の南部，中部ならびに北部について利害関係者にインタビューして意見聴取を実施した(付表 I-1 参照)。中小企業の技術についてのニーズは多様であり確定することがきわめて困難であるので，厚生労働省の職業能力評価基準を手掛かりに進める。わが国のあらゆる業種・職種・職務ごとに必要な能力ユニットとその職能基準が

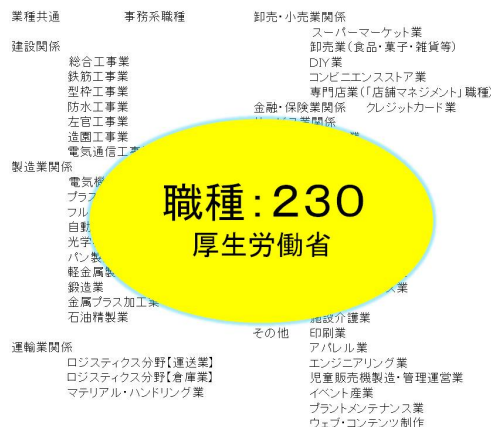


図3 厚生労働省の職種例

開発されているので，利害関係者の間で合意を得るためにはきわめて重要な指標である。共通業種として事務系職種があるが，業種，職種，能力ユニットと細分化されている。このような細目が 46 業種 230 職種にわたって展開されており，それがさらに職務別に要求される能力ユニットとして知識，技能，技術として記述されている(図 3)。これがわが国の今後の職業能力の評価指針となるので，求職，転職などに重要な機能を果たすと考えられる。したがってこのような能力育成を生涯にわたっていつでもどこでも学習できる生涯職能学習社会の職能向上インフラの構築を目指す。

4.2 学習方法と情報端末

これまで職業専門教育は，大学，専門学校，職業学校，企業内教育などにおいて実施され，教室と講師と時間割とによって構成されてきた。このような授業で実現される学習は公式学習(formal learning)と呼ばれている。それに対して世界的に研究が進められているのは，情報端末を活用したどこでもいつでもの学習とその効果を社会的に認証する制度であり，これは不公式学習(non-formal learning)と呼ばれている。次の表 1 で教育する立場から見たときに学習目標があるかどうか，学習が意図したものであるかどうかによって分類している。

表 1 OECD の調査による学習の種別(OECD 2007)

学習する意図はあるか 活動は学習活動 として計画されているか:	はい: 学習は意図的である	いいえ: 学習は意図的でない
はい: 活動には学習目標がある	公式学習 (I 型学習) Formal learning	半公式学習 (III 型学習) Semi-formal learning
いいえ: 活動に学習目標はない	不公式学習(II 型学習) Non-formal learning	非公式学習 (IV 型学習) Informal learning

情報端末の普及にともなって期待されているのは不公式学習と非公式学習とであるが，とくに生涯職能学習社会で実現しなければならないのは社会的認知が可能である不公式学習であり，それを組織して新しい学習システムとし認知する方向にある。学習を提供するサービスに

ついて規定しているのが国際規格 ISO29990(学習サービス業)である。

4.3 不公式の分散同期型協働学習

職業教育として社会的に認知されるためには、単に資格試験に合格したというだけでは不十分で、学習している過程も評価されなければならない。これまでに情報端末を活用した多人数授業(最多 276 名)でのチーム学習や成人の集合研修(最多 91 名)などの経験、ならびに中小企業のエレクトロニクス技術者を対象とした延 60 名の試行講座の実績から、24 名をクラス単位とする分散同期型協働学習の形態がもっとも

効果的であると考えられる。この 24 名は、2×3×4 から導き出した数字であって 2 名、3 名、4 名、6 名をグループの構成単位として、職場、集会所、家庭などにおいて分散した場所で協働学習を進める(図 4)。そのための学習ガイドブックを開発することによって学習グループを同期して推進し、それにたいして学習サポーターならびに専門の大学院生あるいは退職した社会人を専門技術相談員として配置して学習を進める形態である。このような

クラスを 5~10 クラス単位で 1 コースを構成し、これを分散同期型協働学習と呼んでいる。この形態であるならば、将来の通信技術ならびにロボット技術の進歩によって、学習サポーターならびに専門技術相談員を省力化することによって学習コストをさらに低減することが可能である。

現在の高額な教育コストは、対面授業による人件費と施設設備の充実と教材開発の費用が大部分を占めている。それに対して分散同期型協働学習は、通常形式の講義からの録画教材であっても学習者が CD 教材やインターネットからダウンロードしてあらかじめ予習しておく、それを前提として学習プラットフォームを形成して討議しながら学習を進め、行き詰ったときに学習サポーターが支援し、専門的な疑問については専門技術相談員が対応できるが、実験実習については企業、職業学校、職業能力開発大学校などの協力を必要とする。主教材はすでに実施された授業の録画あるいはインターネット上に公開されている教材を活用するのであまり経費はかからない。ここでの学習プラットフォームとはインターネットからアクセスできる e-ラーニング、百科事典、アプリ、公開授業、公開教材、シミュレーションなどを活用しながら小グループで学習を進める形態である。この分野の進歩は目覚ましいものが予想される。

5 結論

京都レッツラーン大学校はたえず変動している職場状況で職業能力を開発維持するために、それに対応する学習の機会を提供することを目指している。そのためには当面は NPO 法人学

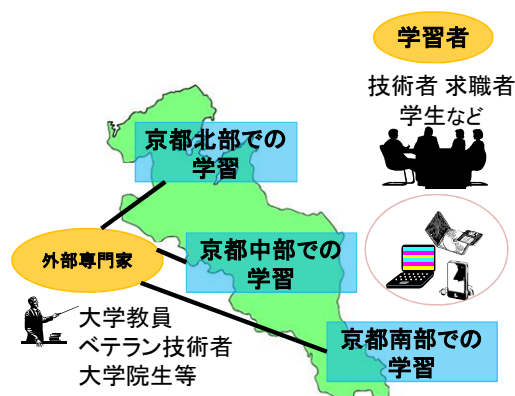


図 4 京都府下での大学校の設置

習開発研究所が有償で各種の講座を開催し、その収益を京都レッツラーン大学校の運営に充当するが、大学校の経営を維持するために各方面からの支援を確保することが必須である。生涯職能学習社会の実現を阻むのは権威主義と前例主義である。また今回の津波による大災害や原発事故がさらけ出したのは、政財界の一部のビジョンなきエリート(?)たちの無策、無能、無責任ぶりであった。しかし災害がもたらしたもう一つの光は、無名の人々によって取り組まれている献身的な努力であり、長い将来を見通した若者たちの活動であり、中小企業から復興することを目指している郷土愛に生きる人々である。京都レッツラーン大学校が目指す生涯職能学習社会が実現できるのも、それほど遠い将来のことではないのかも知れない。

付表 I-1 利害関係者(ステークホルダ)の訪問先一覧

生涯学習・雇用問題関係者・団体	京都府緊急経済・雇用対策課
	京都ジョブパーク
	一般財団法人地域公共人材開発機構
中小企業振興関係者・団体	京都府中小企業技術センター
	公益財団法人京都産業 21
	財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM)
	社団法人日本半導体ベンチャー協会 関西 JASVA
	一般社団法人 CSR プラットフォーム京都
	起業家グループ Kyoto eggs
	特定非営利活動法人高周波・アナログ半導体ビジネス研究会
企業関係者・技術者	ライテック(株)
	マイクロシグナル(株)
	日本ロジックス(株)
	シリコンライブラリ(株) 京都デザインセンター
	(株)テクノクリエイト
職業能力開発関係協会	京都府職業能力開発協会 京都職業能力開発サービスセンター
大 学	大阪大学大学院工学研究科附属高度人材育成センター 名誉教授 谷口 研二 先生 特任教授 白川 二 先生
	大阪工業大学情報科学部 教 授 岩出 秀平 先生 准教授 牧野 博之 先生

大 学	京都大学大学院工学研究科 教授 須田 淳 先生
	同志社大学生命医科学部 教授 渡辺好章 先生
	佛教大学教育学部 教授 篠原正典 先生
	立命館大学理工学部 教授 福井正博 先生
職業能力開発 総合大学校関係	京都職業能力開発短期大学校 能力開発部長 植田浩一郎 先生
民間教育訓練関連機関	システム LSI 技術学院
	(株)ワークアカデミー
eラーニングによる生涯 学習支援 の先進事例	富山インターネット市民塾推進協議会
	特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム
京都府北丹地域の経済 活性化支援	京都府丹後広域振興局
	舞鶴市中央公民館
	宮津市議会議員 坂根栄六 氏
	京都府織物・機械金属振興センター
東日本における 中小企業技術者の 学び場づくり先進事例	兵庫教育大学大学院 教授 松村京子 先生
	茨城大学 教育学部附属教育実践総合センター 教授 本田敏夫 先生
	国立仙台高等専門学校 知能エレクトロニクス工学科 組込みシステム応用研究グループ 准教授 與那嶺 尚弘 先生
	石巻専修大学 理工学部基礎学科 教授 綾 皓二郎 先生 講師 川村 暁 先生
	宮城県産業技術総合センター
	東北大学大学院情報科学研究科 講師 浜田 良樹 先生 情報知能システム研究センター特任教授 舘田 あゆみ 先生
海外の動向の情報提供	パトリック ヴェルギン OECD 教育研究革新センター教育部
	アンヌ・マリー シャロー フランス国立工芸院アドバイザー
	UNESCO-APEID International Conference Secretariat